

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社 環境管理センター

上場取引所 大

コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 陽典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河東 康一

TEL 042-586-6500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,814	△6.6	△281	—	△324	—	△207	—
22年3月期第3四半期	1,941	△23.4	△188	—	△231	—	△135	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△49.42	—
22年3月期第3四半期	△32.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,263	1,478	28.1	351.37
22年3月期	5,578	1,699	30.5	403.94

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,478百万円 22年3月期 1,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	△0.2	100	△6.2	40	△25.0	30	△3.7	7.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	4,208,270株	22年3月期	4,208,270株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	138株	22年3月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	4,208,158株	22年3月期3Q	4,208,210株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年4月～12月）の国内経済は、内閣府月例経済報告（平成23年1月発表）によれば、景気は足踏み状態にあり一部に持ち直しに向けた動きがみられるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。当社事業に影響を与える環境法令等の動向では、5月に大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部改正がありました。これは、一部の企業の工場が自社内で行った測定について、ばい煙等測定データの未記載や改ざんが発覚したことから、罰則規定を創設するとともに排出状況の把握と抑制に必要な措置の実施を求める法改正です。多くの企業では内部統制及び不正リスク管理を強化する傾向にあるので、第三者機関に環境測定や環境監査を委託する企業が増加する契機になると思われます。また資産除去債務に関する会計基準が4月1日以降開始する事業年度から原則適用になりました。これまで取引実績のない多数の企業からアスベスト除去費用積算の委託があり、新規取引開始の機会になりました。

当第3四半期累計期間の受注高は、受注高28億37百万円（前年同期比2百万円減、同0.1%減）であり、売上高は18億14百万円（同1億27百万円減、同6.6%減）になりました。受注高は環境調査分野が21億77百万円（同96百万円増、同4.6%増）、コンサルタント分野2億77百万円（同12百万円増、同4.9%増）となりましたが、その他分野3億82百万円（同1億11百万円減、22.5%減）であります。当期間末の受注残高は14億99百万円（同1億11百万円減、6.9%減）であります。なお前事業年度から繰り越した受注残高は4億76百万円（同2億36百万円減）でありました。

損益面では、売上原価14億11百万円（同56百万円減）、販売費及び一般管理費6億84百万円（同22百万円増）となりました。営業損失は2億81百万円（前年同期の営業損失1億88百万円）、経常損失3億24百万円（同経常損失2億31百万円）、四半期純損失2億7百万円（同四半期純損失1億35百万円）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する物件は事業年度末までを契約期間とする調査業務が多く、第4四半期（1～3月）に年間売上高のおよそ40%が計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第3四半期までは営業損失が生じる季節的な特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (4～9月)	第3四半期 (4～12月)	通期 (4～3月)
受注高	当四半期（百万円）	1,179	2,052	2,837	
（参考）	前年同四半期（百万円）	1,289	2,024	2,839	3,469
	年間進捗率（%）	37.2	58.4	81.8	100.0
売上高	当四半期（百万円）	426	1,155	1,814	
（参考）	前年同四半期（百万円）	566	1,319	1,941	3,705
	年間進捗率（%）	15.3	35.6	52.4	100.0

(2) 財政状態に関する定性的情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多いことから、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になり、翌事業年度の4～5月に回収しております。人件費・外注委託費等の営業費用は毎月支払いが発生することから、運転資金は銀行からの借入金により調達し、売掛金回収時に返済しています。

当第3四半期末の総資産は52億63百万円となり、前事業年度末に比べて3億15百万円減少いたしました。流動資産は19億20百万円（前事業年度末比3億13百万円減）、固定資産は33億42百万円（同1百万円減）であります。流動資産増減の主な要因は受取手形及び売掛金回収により8億14百万円減、仕掛品4億96百万円増、繰延税金資産1億22百万円増によります。

負債は37億84百万円となり、同93百万円減少いたしました。主に借入金の返済によるものです。なお、有利子負債残高は28億60百万円（リース債務1億1百万円を含む）であります。

純資産は14億78百万円となり、同2億21百万円減少いたしました。当第3四半期純損失2億7百万円及び剰余金の配当12百万円などを計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期末における資金は、前事業年度末に比べて1億37百万円減少(前年同期間は1億69百万円減少)し、4億1百万円になりました。

なお、資金とは預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く現金及び現金同等物をいいます。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の動きは、34百万円増加(同1億55百万円増加)しました。税引前四半期純損失3億21百万円(同2億23百万円)ですが、主に売上債権回収による収入8億93百万円(同9億40百万円)、棚卸資産の増加による支出4億96百万円(同4億22百万円)等によります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の動きは、10百万円増加(同2百万円減少)しました。主に、定期預金の期日満了解約による入金(純額)50百万円(同1百万円)、有形固定資産取得の支出40百万円(同16百万円)等によります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の動きは、1億82百万円減少(同3億21百万円減少)しました。短期運転資金返済(純額)1億円(同1億50百万円)、長期借入金返済58百万円(同1億64百万円)を行いました。また、定時株主総会決議による剰余金の配当12百万円(同0百万円)によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

受注は前年同期間に比して全般的には横ばい傾向であり、年度末に向けて緩やかに回復すると見込んでいます。

現時点における通期(平成23年3月期)の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の「平成22年3月期決算短信(非連結)」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。

③経過勘定科目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、売上総利益は596千円減少し、営業損失、経常損失は、それぞれ605千円増加、税引前四半期純損失は5,578千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,536千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,739	782,146
受取手形及び売掛金	437,547	1,252,543
仕掛品	660,536	164,445
貯蔵品	7,447	7,061
前払費用	45,851	19,256
繰延税金資産	131,724	9,526
その他	45,854	8,165
貸倒引当金	△3,072	△8,779
流動資産合計	1,920,628	2,234,366
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,745,676	1,796,634
機械及び装置(純額)	84,138	88,727
土地	1,107,645	1,107,645
その他(純額)	176,597	111,187
有形固定資産合計	3,114,058	3,104,195
無形固定資産		
ソフトウェア	24,456	31,686
その他	7,287	7,382
無形固定資産合計	31,744	39,068
投資その他の資産		
差入保証金	135,457	142,149
その他	82,863	84,023
貸倒引当金	△21,296	△25,252
投資その他の資産合計	197,024	200,920
固定資産合計	3,342,827	3,344,185
資産合計	5,263,455	5,578,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,630	103,781
短期借入金	2,250,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	70,008	76,588
リース債務	23,010	9,629
未払法人税等	9,586	18,703
未払金	80,448	130,134
未払費用	71,486	62,705
前受金	97,621	19,582
その他の引当金	4,653	91
その他	33,906	26,232
流動負債合計	2,683,351	2,797,448

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	438,304	489,976
リース債務	78,897	20,750
繰延税金負債	1,079	1,241
退職給付引当金	478,351	467,035
役員退職慰労引当金	102,216	102,216
資産除去債務	2,625	—
固定負債合計	1,101,473	1,081,219
負債合計	3,784,825	3,878,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	757,701	757,701
利益剰余金	△39,235	181,359
自己株式	△38	△25
株主資本合計	1,477,465	1,698,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,809
評価・換算差額等合計	1,164	1,809
純資産合計	1,478,630	1,699,883
負債純資産合計	5,263,455	5,578,551

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,941,667	1,814,184
売上原価	1,468,246	1,411,365
売上総利益	473,420	402,818
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,425	30,825
給料及び手当	293,338	330,698
福利厚生費	52,408	56,002
退職給付費用	25,674	28,733
交際費	5,476	5,790
旅費及び交通費	25,323	27,106
賃借料	39,646	28,777
地代家賃	18,559	17,069
租税公課	4,151	5,748
事業税	6,410	6,219
支払手数料	46,058	48,459
研究開発費	32,494	33,281
減価償却費	14,911	16,647
その他	60,445	49,017
販売費及び一般管理費合計	662,323	684,376
営業損失(△)	△188,902	△281,558
営業外収益		
受取利息	1,439	1,107
受取配当金	845	1,060
受取手数料	—	1,786
還付加算金	4	—
その他	4,308	2,714
営業外収益合計	6,597	6,668
営業外費用		
支払利息	48,254	47,629
その他	1,123	1,821
営業外費用合計	49,378	49,451
経常損失(△)	△231,682	△324,341
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,933	7,726
特別利益合計	7,933	7,726
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,972
特別損失合計	—	4,972
税引前四半期純損失(△)	△223,749	△321,587
法人税、住民税及び事業税	8,726	8,299
法人税等還付税額	△378	—
法人税等調整額	△96,608	△121,916
法人税等合計	△88,260	△113,617
四半期純損失(△)	△135,489	△207,970

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△223,749	△321,587
減価償却費	124,742	129,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,906	△9,662
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,294	11,315
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,780	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△7,620	4,561
受取利息及び受取配当金	△2,284	△2,167
支払利息	48,254	47,629
有形固定資産売却損益(△は益)	△83	—
有形固定資産除却損	1,036	288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,972
売上債権の増減額(△は増加)	940,114	893,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△422,057	△496,476
仕入債務の増減額(△は減少)	△111,746	△51,996
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86,520	△40,048
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,736	△30,757
その他の負債の増減額(△は減少)	8,053	△49,071
小計	235,010	89,722
利息及び配当金の受取額	2,616	2,621
利息の支払額	△70,246	△48,618
法人税等の支払額	△11,721	△8,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,659	34,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△193,000	△193,000
定期預金の払戻による収入	193,000	243,000
有形固定資産の取得による支出	△16,479	△40,080
有形固定資産の売却による収入	3,905	—
無形固定資産の取得による支出	△900	△1,259
その他	10,484	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,990	10,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△164,952	△58,252
リース債務の返済による支出	△6,753	△11,731
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△14	△12,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,720	△182,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169,052	△137,407
現金及び現金同等物の期首残高	722,434	539,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,382	401,739

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	2,081,054	1,059,097	2,177,167	972,331	2,516,271	184,425
コンサルタント	264,804	375,448	277,673	403,166	309,046	254,574
その他	493,574	176,470	382,278	124,177	643,925	37,739
合計	2,839,432	1,611,017	2,837,119	1,499,675	3,469,243	476,739
官公庁	832,827	553,898	949,268	643,500	983,729	88,351
民間	2,006,604	1,057,119	1,887,850	856,175	2,485,514	388,388

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	1,388,007	71.5	1,389,262	76.6	2,697,896	72.8
コンサルタント	184,277	9.5	129,081	7.1	349,394	9.4
その他	369,382	19.0	295,840	16.3	658,464	17.8
合計	1,941,667	100.0	1,814,184	100.0	3,705,755	100.0
官公庁	383,839	19.8	394,119	21.7	1,000,288	27.0
民間	1,557,827	80.2	1,420,064	78.3	2,705,467	73.0

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。